



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略部担当 (氏名) 吉谷 敏 (TEL) 03-5318-0639
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	51,595	△5.9	15,503	△3.7	16,040	△2.5	11,067	△3.2
2020年3月期	54,819	△1.6	16,094	2.2	16,455	1.2	11,437	0.5

(注) 包括利益 2021年3月期 13,271百万円(26.3%) 2020年3月期 10,503百万円(△5.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	270.62	—	13.9	16.1	30.0
2020年3月期	279.62	—	16.1	18.0	29.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △60百万円 2020年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	105,477	85,120	80.7	2,081.26
2020年3月期	94,019	74,692	79.4	1,826.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 85,120百万円 2020年3月期 74,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,050	298	△2,935	38,085
2020年3月期	10,564	△1,134	△3,155	32,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,888	25.0	4.0
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,888	25.9	3.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		25.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	△1.2	11,000	△29.0	11,300	△29.6	7,600	△31.3	185.82

※ 2022年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、コロナ禍での不確実性が残るため未定と致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	42,000,000株	2020年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,101,277株	2020年3月期	1,105,990株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	40,897,519株	2020年3月期	40,904,809株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,731	△7.7	10,557	△8.0	12,674	△5.4	8,791	△5.6
2020年3月期	51,719	0.1	11,478	1.8	13,401	3.3	9,310	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	213.22		—					
2020年3月期	225.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	93,863		66,770		71.1	1,619.28		
2020年3月期	79,721		59,022		74.0	1,431.53		

(参考) 自己資本 2021年3月期 66,770百万円 2020年3月期 59,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年5月17日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で使用いたします資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図るとともに、海外事業に引き続き注力しました。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すため、映像製作・販売事業にも積極的に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による映画興行収入の不振、テレビアニメの新作話放送休止、商品販売店舗の営業自粛、イベント・催事の延期・中止等があり、売上にも大きく影響しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は515億95百万円（前連結会計年度比5.9%減）、利益については、営業利益は155億3百万円（同3.7%減）、経常利益は160億40百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億67百万円（同3.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、2020年7月に映画「人体のサバイバル!」、8月に「東映まんがまつり」、10月に「映画プリキュアミラクルリープ」、11月に映画「魔女見習いをさがして」、2021年1月に劇場版「美少女戦士セーラームーンEternal」前編、2月に同作品の後編と映画「Tokyo 7th シスターズ -僕らは青空になる-」、3月に「映画ヒーリングっど♥プリキュア」を公開しました。コロナ禍による影響や、前連結会計年度にヒットした劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の反動減により、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」、「ワンピース」、「ヒーリングっど♥プリキュア」（2021年2月より「トロピカル〜ジュ!プリキュア」）、「デジモンアドベンチャー:」、「ワールドトリガー」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんてい」の7作品を放映しました。コロナ禍による影響から催事イベント向け映像製作が低調であったことや、前連結会計年度好調に稼働したゲーム向け音声製作の反動減により、減収となりました。

コンテンツ部門では、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、増収となりました。

海外映像部門では、サウジアラビア向け劇場作品の納品に加え、北米・アジア向け映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』のサービス終了に加え、前連結会計年度に好調に稼働した「ワンピース」の映像配信権販売の反動減により、大幅な減収となりました。

コロナ禍による影響を受けた一方で、収益性の高い海外映像の売上が増加したことにより、当該事業の売上高は197億66百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は47億98百万円（同5.8%増）と減収増益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が、好調だった前連結会計年度の勢いには至らなかったことや、前連結会計年度の劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の公開に向けて好調に稼働したタイアップ・キャンペーン向け許諾の反動減等により、大幅な減収となりました。

海外著作権部門では、欧米で「ドラゴンボール」シリーズ、アジアで『スラムダンク』等、アプリゲームが好調に稼働したことにより、増収となりました。

以上により、当該事業の売上高は289億97百万円（前連結会計年度比2.5%減）、セグメント利益は142億57百万円（同1.7%減）と減収減益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、前連結会計年度の劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の公開に向けて好調に稼働したタイアップ・キャンペーン向けノベルティグッズ等の販売の反動減に加え、コロナ禍の影響で商品販売店舗の営業自粛を行ったこと等から、大幅な減収となりました。

以上により、当該事業の売上高は24億66百万円（前連結会計年度比44.0%減）、セグメント損失は1億83百万円（前連結会計年度は、7百万円のセグメント損失）と大幅な減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。コロナ禍によるイベント・催事の延期・中止等の影響から、大幅な減収となりました。

以上により、当該事業の売上高は4億46百万円（前連結会計年度比51.0%減）、セグメント損失は1億91百万円（前連結会計年度は、26百万円のセグメント損失）と大幅な減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、648億34百万円となりました。これは、現金及び預金が30億57百万円、受取手形及び売掛金が21億67百万円、仕掛品が20億93百万円、流動資産のその他が3億72百万円それぞれ増加し、関係会社短期貸付金が29億99百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、406億43百万円となりました。これは、投資有価証券が14億47百万円、関係会社長期貸付金が29億94百万円、長期預金が30億円それぞれ増加し、建物及び構築物(純額)が2億21百万円、有形固定資産のその他(純額)が1億31百万円、投資その他の資産のその他が4億49百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、1,054億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、176億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億52百万円増加し、流動負債のその他が4億81百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、27億33百万円となりました。これは、固定負債のその他が50百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、203億56百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、851億20百万円となりました。これは、利益剰余金が82億3百万円、その他有価証券評価差額金が19億28百万円、為替換算調整勘定が2億71百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ56億90百万円増加し、380億85百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定430億41百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金50億円等であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億50百万円（前連結会計年度は105億64百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益159億94百万円、仕入債務の増加15億5百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加22億15百万円、たな卸資産の増加20億72百万円、法人税等の支払額49億54百万円であります。なお、減価償却費6億1百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億98百万円（前連結会計年度は11億34百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、貸付金の回収による収入30億13百万円、定期預金の払戻による収入101億29百万円、資金の減少の主な内訳は、貸付けによる支出30億1百万円、定期預金の預入による支出105億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億35百万円（前連結会計年度は31億55百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	78.1	76.6	75.9	79.4	80.7
時価ベースの自己資本比率	137.7	189.3	252.5	219.7	459.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	3.1	2.3	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29,304.2	51,017.3	17,185.2	523.6	178.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

アニメーション業界を取巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に伴い大きな影響を受けました。所謂“巣籠り需要”の恩恵により動画配信市場やアプリゲーム市場が活況を呈す一方、商品販売店舗は営業自粛、各種イベントは延期・中止等を余儀なくされるなど対面型ビジネス活動に制限が課され、非対面型の電子商取引やオンラインイベントへの移行が進む等、大きく変化しました。加えて製作現場においては、テレワーク環境推進に向けた各種取組みが推進される一方で改めて労働生産性に焦点が当たっています。また、子供向けTVアニメ番組の視聴率低下傾向や大人向けアニメ作品の増加に伴い視聴者のアニメ映像に対する高品質指向が強まる等を背景に人気作品の開発競争が更に激しくなる等、様々な課題が山積しています。

こうした中、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズ等、主力作品群による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては、引続き国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売や安定的な成長を続ける海外市場での映像配信権の販売に注力します。

併せて、当社の多彩なライブラリー作品群や今後創作する新作品/新作話等の「IP(=Intellectual Property)」を事業戦略の軸に据えたグローバル事業展開をより一層強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

TVアニメ作品では、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」、「ワンピース」、「トロピカル〜ジュ!プリキュア」、「デジモンアドベンチャー:」、「ワールドトリガー」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんでい」を放映します。劇場アニメ作品は、大型作品の納品を含め、「東映まんがまつり」（2021年8月13日公開予定）、「映画トロピカル〜ジュ!プリキュア」（2021年秋公開予定）の新作を製作・公開します。

劇場アニメの興行環境やショップ・イベント等の事業環境の回復が一定程度見込まれる一方、国内外のアプリゲーム化権販売や単籠り需要の勢いは鈍化すると想定しています。

また売上構成の変化による収益率の下落に加え、海外オリジナル作品を含む新規・既存映像コンテンツの開発に積極的に取り組むため、広告宣伝費や諸経費が増加することに伴い、各利益額・利益率は前連結会計年度に比べ下落すると予想しています。

なお「新型コロナウイルスの感染拡大」は依然予断を許さない状況にあり、劇場・TV作品の公開・放映延期や、催事イベントの延期・中止、商品販売店舗の営業自粛等、当社事業に与え得る影響については不確実性が残ります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高510億円、営業利益110億円、経常利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のために、健全な財務基盤を維持し株主資本を適切な水準で保ちつつ、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーになるべく製作プロダクションとして製作体制の充実を図るとともに、成長が期待されるビジネス機会に積極的に投資いたします。

配当につきましては、連結業績に応じて配当性向25%程度を基本といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

・世界の子どもたちに「夢」と「希望」を提供する“創発企業”となる。

当社はこの経営理念の下、1956年の創業以来半世紀以上の長きにわたり、日本アニメーション界のパイオニアとして、劇場作品253本、テレビ作品228本、総話数約13,000話に及ぶ日本最大・世界有数の規模のアニメーション作品を製作して参りました。

これらの多彩なライブラリー作品群、そして今後創作する新作品/新作話からなる魅力的、かつインパクトのある「IP(=intellectual property)」を事業戦略の軸とし、世界を魅了する“新たな映像表現”を創造し続け、グローバルに展開する世界有数の映像製作・事業会社になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績目標の達成に向けた事業展開に努めております。特定の指標をもって経営目標とすることはしておりませんが、今後とも財務基盤の健全性、事業の発展・拡大、株主利益のバランスを重視し、経営に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

日本最大・世界有数の作品数を有するアニメーション制作会社としての競争優位性を基盤に、魅力的でインパクトのある新たな作品を創作し、世界に届けることを梃子に、収益化の機会を限りなく広げていくことを最重要課題として掲げています。

① IP増強：新規IP創出数の増強とIPライフサイクルの長期化

新規IP創出を加速すると共に、産み出した作品を自ら育成・発展させ、IPライフサイクルを長期化することで、作品ファンの親子二世代化・三世代化（エバークリーン化）を目指します。

② 事業拡張：顧客接点の拡大とIP当たり収益規模の伸張

これまでに当社が獲得してきた作品製作や権利運用のノウハウを活かし、既存ライセンス事業に加えて、IPの育成・発展に寄与する自社事業にも注力し、IP当たりの収益規模の最大化を目指します。

③ 地域展開拡大：日本発IPの増強と海外発IPの強化

国内市場から海外市場へとビジネスフィールドを一層拡大し、従来からの日本発IPの海外輸出をより強化すると共に、海外においては、ハリウッド・ビジネスへの参入、メジャースタジオとの連携によるグローバル・ビジネスを展開します。また欧州・中国市場では、現地製作の推進に取組み、文化・規制等の事業障壁を乗り越え、世界に冠たる「東映アニメーションブランド」の確立を目指します。

④ 製作能力の進化：IP別に目的特化した製作体制構築と2D/3D先端技術の統合

IP・顧客セグメント別の訴求ポイントを明確化すると共に、国内外の提携スタジオのノウハウ・人材ネットワークの有効化と最適化により、子どもから大人まで幅広いファンを魅了する作品を創作していきます。

また、独自の演出・作画技法をはじめとする当社の伝統技術とCG・AI等の革新技術を融合し、全く新たな映像表現（ジャパニメーション）を産み出す製作スタジオを目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,984	43,041
受取手形及び売掛金	10,622	12,790
有価証券	28	46
商品及び製品	331	329
仕掛品	5,414	7,507
原材料及び貯蔵品	90	88
関係会社短期貸付金	3,053	54
その他	634	1,007
貸倒引当金	△77	△30
流動資産合計	60,081	64,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,878	7,890
減価償却累計額	△894	△1,128
建物及び構築物 (純額)	6,983	6,761
土地	1,315	1,315
その他	1,700	1,730
減価償却累計額	△1,063	△1,225
その他 (純額)	636	505
有形固定資産合計	8,935	8,582
無形固定資産		
ソフトウェア	453	525
その他	1	1
無形固定資産合計	454	527
投資その他の資産		
投資有価証券	12,258	13,706
関係会社長期貸付金	3,024	6,018
長期預金	7,500	10,500
退職給付に係る資産	62	56
その他	1,739	1,289
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	24,547	31,533
固定資産合計	33,937	40,643
資産合計	94,019	105,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,663	11,015
未払法人税等	2,798	2,820
賞与引当金	411	439
その他	3,828	3,347
流動負債合計	16,701	17,623
固定負債		
役員株式給付引当金	49	63
退職給付に係る負債	2,086	2,130
その他	488	539
固定負債合計	2,624	2,733
負債合計	19,326	20,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	68,087	76,290
自己株式	△694	△672
株主資本合計	73,669	81,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	3,294
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△340	△69
その他の包括利益累計額合計	1,023	3,226
純資産合計	74,692	85,120
負債純資産合計	94,019	105,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,819	51,595
売上原価	31,358	28,655
売上総利益	23,461	22,939
販売費及び一般管理費	7,367	7,436
営業利益	16,094	15,503
営業外収益		
受取利息	137	76
受取配当金	240	241
為替差益	—	327
その他	130	162
営業外収益合計	509	809
営業外費用		
支払利息	20	45
持分法による投資損失	1	60
投資事業組合運用損	—	114
匿名組合投資損失	—	49
為替差損	107	—
その他	17	1
営業外費用合計	147	271
経常利益	16,455	16,040
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	46
特別損失合計	31	46
税金等調整前当期純利益	16,426	15,994
法人税、住民税及び事業税	5,047	5,009
法人税等調整額	△58	△83
法人税等合計	4,988	4,926
当期純利益	11,437	11,067
親会社株主に帰属する当期純利益	11,437	11,067

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,437	11,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△747	1,820
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△142	271
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	108
その他の包括利益合計	△934	2,203
包括利益	10,503	13,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,503	13,271
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	59,514	△544	65,246
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益			11,437		11,437
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,572	△150	8,422
当期末残高	2,867	3,409	68,087	△694	73,669

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,158	△3	△198	1,957	67,204
当期変動額					
剰余金の配当					△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益					11,437
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△792	1	△142	△934	△934
当期変動額合計	△792	1	△142	△934	7,488
当期末残高	1,365	△1	△340	1,023	74,692

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,867	3,409	68,087	△694	73,669
当期変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益			11,067		11,067
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自己株式の譲渡				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,203	21	8,224
当期末残高	2,867	3,409	76,290	△672	81,894

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,365	△1	△340	1,023	74,692
当期変動額					
剰余金の配当					△2,864
親会社株主に帰属する当期純利益					11,067
自己株式の取得					△1
株式給付信託による自己株式の譲渡					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,928	3	271	2,203	2,203
当期変動額合計	1,928	3	271	2,203	10,428
当期末残高	3,294	1	△69	3,226	85,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,426	15,994
減価償却費	696	601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△173	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	49	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	44
受取利息及び受取配当金	△378	△318
支払利息	20	45
持分法による投資損益 (△は益)	1	60
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	114
匿名組合投資損益 (△は益)	—	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	46
売上債権の増減額 (△は増加)	2,408	△2,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,265	△2,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,773	1,505
その他	216	△1,128
小計	15,381	12,725
利息及び配当金の受取額	386	325
利息の支払額	△20	△45
法人税等の支払額	△5,183	△4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,564	8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51	—
有価証券の売却による収入	36	25
有形固定資産の取得による支出	△107	△77
無形固定資産の取得による支出	△124	△263
投資有価証券の取得による支出	△1,326	△141
投資有価証券の売却による収入	5	950
投資有価証券の償還による収入	—	200
貸付けによる支出	△3,108	△3,001
貸付金の回収による収入	3,041	3,013
定期預金の預入による支出	△8,294	△10,550
定期預金の払戻による収入	8,900	10,129
その他	△104	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△150	△1
自己株式の売却による収入	—	23
配当金の支払額	△2,887	△2,888
その他	△118	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,155	△2,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,109	5,690
現金及び現金同等物の期首残高	26,285	32,395
現金及び現金同等物の期末残高	32,395	38,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」55百万円、「その他」74百万円は、「その他」130百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（非常勤取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2020年3月31日で終了する連結会計年度から2022年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は126百万円であり、株式数は26,882株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、作品の放映権やビデオ化権の販売、パソコン・携帯端末向けの映像配信サービス等を行っております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は、関係する事業セグメントの利用面積等に基づき配分しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（2020年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,920	29,585	4,401	911	54,819	—	54,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	166	0	—	170	△170	—
計	19,925	29,751	4,401	911	54,990	△170	54,819
セグメント利益 又は損失(△)	4,533	14,503	△7	△26	19,003	△2,909	16,094
その他の項目							
減価償却費	466	23	13	2	506	190	696

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,909百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,909百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,762	28,920	2,465	446	51,595	—	51,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	77	1	—	81	△81	—
計	19,766	28,997	2,466	446	51,677	△81	51,595
セグメント利益 又は損失(△)	4,798	14,257	△183	△191	18,681	△3,178	15,503
その他の項目							
減価償却費	373	25	10	5	415	186	601

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,178百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,178百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826円50銭	2,081円26銭
1株当たり当期純利益	279円62銭	270円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度31,800株、当連結会計年度26,882株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度21,015株、当連結会計年度28,198株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,437	11,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,437	11,067
普通株式の期中平均株式数(株)	40,904,809	40,897,519

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,692	85,120
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,692	85,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	40,894,010	40,898,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。